

# KPMG Web3.0セミナー

## ～迎える新たな局面～

主催：KPMG／あずさ監査法人

後援：一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会

一般社団法人日本STO協会

### ごあいさつ

このたび、KPMG／あずさ監査法人では「KPMG Web3.0セミナー～迎える新たな局面～」を開催する運びとなりましたので、ご案内申し上げます。

Web3.0は、財産的価値の移転等という経済活動を支える基盤となる機能をパブリック型ブロックチェーンという従来と異なるアーキテクチャにより提供し、新たな経済圏を創り出しています。

一方、更なる発展には潜在的な市場規模が大きい規制領域におけるWeb3.0の特性を踏まえた法規制の整備が不可欠です。その条件が整いつつある現在は伝統的金融とWeb3.0が融合した先にある新たな局面に突入したといえます。

本セミナーでは、一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会および一般社団法人日本STO協会の後援のもと、金融庁より暗号資産制度に関するワーキング・グループでの議論についてご解説いただくほか、暗号資産ETFをめぐる最新の政策・規制・税制の動向、金融機関によるDeFi、ステーブルコインを巡る最新動向をテーマとして、Web3.0の分野における事業者・金融機関・法律等専門家の方にパネルディスカッション形式でお話をいただきます。

### 開催概要

#### 開催日時

2025年

12月17日

水

14:00  
18:15

#### 会場

トラストシティ カンファレンス・丸の内

東京都千代田区丸の内1-8-1  
丸の内トラストタワーN館11階

<https://www.tcc-kaigishitsu.com/tcc-m/access.html>

JR東京駅 日本橋口より徒歩1分  
東京メトロ 丸の内線・東西線・千代田線・半蔵門線  
大手町駅 B9b出口より徒歩1分

#### 定員

120名

※ 定員に達し次第、締め切りとさせていただきます。

あらかじめご了承ください。

※1社複数名でお申し込みの場合、ご調整をお願いする場合がございます。

#### 対象者

金融機関等の経営企画／事業開発／事務企画その他Web3.0に関連する業務をご担当の方、  
およびWeb3.0関連事業者の方

※コンサルティングファーム、同業他社、メディア、個人等のお申し込みはお断りする場合がございます。

#### 申込期限

2025年12月16日（火）10:00

#### 申込方法

最終ページのお申込方法をご覧ください。

#### 受講料

無料

# プログラム

13:55-14:00	本日のセミナーに係るご案内
	<b>基調講演</b> <b>暗号資産制度に関するワーキング・グループでの検討</b> 本講演では、暗号資産の投資対象化が進展している状況を踏まえ、金融審議会「暗号資産制度に関するワーキング・グループ」にて、具体的な制度見直しに向けて行われている議論についてお話しします。 金融庁 企画市場局市場課長 齊藤 将彦 氏
14:00-14:20	
14:20-15:10	<b>パネルディスカッション1 暗号資産ETFをめぐる最新の政策・規制・税制の動向</b> 本パネルディスカッションでは、国内における暗号資産ETFの組成・販売に向けた最新の政策・規制・税制の動向についてお話しします。 <b>パネリスト</b> 楽天ウォレット株式会社 代表取締役社長 山田 達也 氏 (モデレーター) アセットマネジメントOne株式会社 商品戦略部 シニアマネジャー 中島 義弘 氏 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士 芝 章浩 氏 ブラックロック・ジャパン株式会社 ブラックロック・グローバル・マーケット部長 田中 勇毅 氏
15:10-15:20	休憩 (10分)
15:20-16:10	<b>パネルディスカッション2 金融機関によるDeFi</b> 本パネルディスカッションでは、金融機関による規制に準拠したDeFiの活用に向けた課題や取組みについて、「DeFi研究会」メンバーがお話しします。 <b>パネリスト</b> KPMGジャパン Web3.0推進支援部 部長 保木 健次 (モデレーター) アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー 福井 崇人 氏 株式会社大和証券グループ本社 経営企画部 デジタルアセット推進室長 斎藤 貴裕 氏 野村ホールディングス株式会社 デジタル・アセット推進室 Vice President 川田 充人 氏
16:10-16:30	<b>講演</b> <b>デジタル分散型金融ビジネスを巡る事業環境の変化と業界の対応</b> 金融規制が適用されるデジタル分散型金融を巡る事業環境の整備および利用者の保護を図るニーズが高まっています。本邦におけるデジタル分散型金融ビジネスの健全な発展に向けた業界の考え方についてお話しします。 ピットバンク株式会社 代表取締役社長 廣末 紀之 氏 野村ホールディングス株式会社 執行役員／野村證券株式会社 常務 デジタル・カンパニー長兼ウェルス・マネジメント部門マーケティング担当 池田 肇 氏 KPMGジャパン Web3.0推進支援部 部長 保木 健次
16:30-16:40	休憩 (10分)
16:40-17:30	<b>パネルディスカッション3 ステーブルコインの最新動向</b> 本パネルディスカッションでは、米国GENIUS法の成立を受けて国内においても検討が進むステーブルコインの発行・流通についてお話しします。 <b>パネリスト</b> SBI VCトレード株式会社 代表取締役社長 近藤 智彦 氏 (モデレーター) JPYC株式会社 代表取締役 岡部 典孝 氏 長島・大野・常松法律事務所 弁護士／立教大学法学部 客員准教授 清水 音輝 氏
17:30-18:15	懇親会

※ 内容およびパネリスト等は変更される場合がございます。あらかじめご了承ください。  
※ 自然災害等が発生した場合には開催を延期または中止する場合がございます。

## パネリスト略歴

### 基調講演 暗号資産制度に関するワーキング・グループでの検討



金融庁  
企画市場局市場課長

齊藤 将彦 氏

2000年金融監督庁（現金融庁）入庁。2007年総務企画局市場課課長補佐。以降2014年までの間、6年間同課課長補佐を務める。2014年から2016年まで米国証券取引委員会に出向。2017年総務企画局マクロ分析室長。金融担当大臣秘書官を経て、2023年7月より現職。

### パネルディスカッション1 暗号資産ETFをめぐる最新の政策・規制・税制の動向

モデレーター

楽天ウォレット株式会社  
代表取締役社長

山田 達也 氏

証券・商品・FXなどの金融サービスに約20年間従事。主にファンド組成や国内外のデリバティブ取引などに携わる。2013年より楽天証券に入社後、法人取引、エクイティ・ファイナンス、フィンテック本部にて新サービスの企画などを推進した後、2018年より楽天ウォレット株式会社、代表取締役社長に就任。



西村あさひ法律事務所・外国法共同事業  
パートナー弁護士

芝 章浩 氏

弁護士（第一東京弁護士会）及びニューヨーク州弁護士。2005年東京大学法学部卒、2017年Cornell Law School修士（LL.M.）課程修了。国内外の金融機関やFinTech企業に対して、金融関連の各種規制への対応や、アセット・マネジメント、ストラクチャード・ファイナンス等の金融取引について助言。2014年以降はデジタル資産関連を含むFinTechビジネスに注力。



アセットマネジメントOne株式会社  
商品戦略部 シニアマネジャー

中島 義弘 氏

2008年京都大学経済学部卒業。日本生命保険相互会社で年金数理、特別勘定プロダクトの企画開発、海外資産運用子会社の経営管理を経験し、2022年アセットマネジメントOne株式会社入社。商品戦略及びプロダクトガバナンス企画に従事する傍ら、セキュリティトークンや暗号資産のリサーチを担当し、現在デジタルアセット全般の制度調査・事業化推進を担当。



ブラックロック・ジャパン株式会社  
ブラックロック・グローバル・マーケット部長

田中 勇毅 氏

2011年ブラックロック・ジャパン入社。トレーディング業務に従事後、2024年よりブラックロック・グローバル・マーケット部長として日本におけるトレーディング、セキュリティーズ・レンディングおよびキャッシュ・マネジメントを統括。2025年よりグローバル・プロダクト・ソリューション部を兼務し、トランジション・マネジメントも統括。

## パネリスト略歴

### パネルディスカッション2 金融機関によるDeFi



**モデレーター**  
KPMGジャパン Web3.0推進支援部 部長  
有限責任 あずさ監査法人  
金融統轄事業部 ディレクター  
**保木 健次**

国内外の金融機関にてファンドマネジメント業務等を経験した後、2003年に金融庁入庁。証券取引等監視委員会特別調査課、米国商品先物取引委員会（CFTC）、金融庁総務企画局市場課、経済協力開発機構（OECD）、金融庁総務企画局総務課国際室にて勤務。2014年にあずさ監査法人入所。Fintech/Web3.0関連アドバイザリーの責任者として、FinTech関連規制対応やWeb3.0推進支援等のアドバイザリー業務に従事。日本暗号資産ビジネス協会のアドバイザーなど業界の発展にも貢献。



株式会社大和証券グループ本社  
経営企画部 デジタルアセット推進室長

**齊藤 貴裕 氏**

2006年に大和証券エスエムビーシーに入社。投資銀行部門にて新商品開発に従事。20年から大和証券グループ本社経営企画部。21年から、大和証券グループの横断プロジェクト「STビジネス検討特別プロジェクト」を担当し、24年からデジタルアセット推進室長。



アンダーソン・毛利・友常法律事務所  
外国法共同事業  
パートナー  
**福井 崇人 氏**

2008年上智大学法科大学院修了。ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所で執務後、2014年-2017年に金融庁監督局出向、2018年-2020年には日本暗号資産等取引業協会に事務局長として出向。2023年アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー就任。日本暗号資産ビジネス協会（JCBA）のDeFi部会、IEO部会、税制検討部会に法律顧問として参画。



野村ホールディングス株式会社  
デジタル・アセット推進室  
Vice President

**川田 充人 氏**

地方銀行入行後、個人・法人営業を経て、ユーザー部にてインターネットバンキング企画、銀行アプリ、API接続など担当。メガバンク出向を起点にFintechに傾倒。Slerに転職し金融機関向けFintech企画に従事。2020年2月に野村證券入社。新規事業子会社を経て、2022年4月より、デジタル・アセット推進室に着任。デジタル・アセットビジネスの企画・開発・推進を担当。

### 講演 デジタル分散型金融ビジネスを巡る事業環境の変化と業界の対応



ピットバンク株式会社  
代表取締役社長

**廣末 紀之 氏**

野村證券にてキャリアをスタートし、その後、インターネットに魅了されIT系スタートアップの立上げ、経営に長年携わる。2012年暗号資産技術はマナーのインターネットになると確信し、2014年ピットバンク株式会社を創業。2022年機関投資家や事業会社を対象としたデジタルアセット信託事業への参入に向けて、日本デジタルアセットトラスト設立準備株式会社（JADAT）を設立し、同社代表取締役を兼任。



野村ホールディングス株式会社 執行役員  
野村證券株式会社 常務  
デジタル・カンパニー長 兼 ウエルス・マネジメント部門 マーケティング担当

**池田 肇 氏**

慶應義塾大学法学部卒業後、1990年 野村證券株式会社入社。2017年 野村ホールディングス 執行役員 グループ広報・CSR担当兼東京2020オリンピック・パラリンピック推進担当、野村證券 広報担当 常務を歴任。2019年 野村ホールディングス 執行役員 未来共創カンパニー長兼ブランド戦略共管、野村證券 常務 未来共創カンパニー担当を経て、2021年より現職。



KPMGジャパン Web3.0推進支援部 部長  
有限責任 あずさ監査法人  
金融統轄事業部 ディレクター  
**保木 健次**

国内外の金融機関にてファンドマネジメント業務等を経験した後、2003年に金融庁入庁。証券取引等監視委員会特別調査課、米国商品先物取引委員会（CFTC）、金融庁総務企画局市場課、経済協力開発機構（OECD）、金融庁総務企画局総務課国際室にて勤務。2014年にあずさ監査法人入所。Fintech/Web3.0関連アドバイザリーの責任者として、FinTech関連規制対応やWeb3.0推進支援等のアドバイザリー業務に従事。日本暗号資産ビジネス協会のアドバイザーなど業界の発展にも貢献。

## パネリスト略歴

### パネルディスカッション3 ステーブルコインの最新動向



モデレーター  
SBI VCトレード株式会社  
代表取締役社長  
近藤 智彦 氏



JPYC株式会社 代表取締役  
一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会 理事  
一般社団法人ブロックチェーン推進協会 副代表理事  
岡部 典孝 氏

2007年にSBIホールディングス株式会社に新卒入社、SBIグループの情報システムを担当。同グループの電子決済事業を経て、外国為替関連事業を営むSBIリクイディティ・マーケット株式会社でシステム担当役員を務める。2019年にSBI VCトレード株式会社の取締役に就任、暗号資産およびWeb3関連事業に本格的に従事。2023年から代表取締役社長を務め、暗号資産取引サービスを軸にステーキングサービスの拡大やステーブルコイン取引サービス提供を主導。

2001年、一橋大学在学中に一社目を創業し代表取締役、取締役CTO等を務める。2017年、リアルワールドゲームス株式会社を共同創業。2019年、日本暗号資産市場株式会社（現JPYC株式会社）を創業し代表取締役。2021年、iU情報経営イノベーション専門職大学の客員教授。2025年6月より一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会（JCBA）理事。同年8月より一般社団法人ブロックチェーン推進協会（BCCC）副代表理事。



長島・大野・常松法律事務所 弁護士  
立教大学法学部 客員准教授

清水 音輝 氏

長島・大野・常松法律事務所に入所後、弁護士として、M&Aコーポレート、金融規制、キャピタルマーケットなどを中心に企業法務全般を取り扱う。スマートコントラクトエンジニアの経験を活かしつつ、ブロックチェーンに関するプロジェクトの企画立案、規制対応に関する実績を有する。立教大学法学部客員准教授としてテクノロジーに関する法令研究に取り組んでおり、政策提言も行う。主な著書として『スマートコントラクトの仕組みと法律』。

## セミナー申込・参加方法について

以下の手順に沿ってお申込みください。

1



QRコードまたは <https://fintech.smartcore.jp> より、  
KPMG Japan Fintech Community サイトへアクセスしてください。

2

KPMG Web3.0  
セミナー

ログイン後、メニューバーの「フォーラムイベント」より、  
フォーラム名「KPMG Web3.0セミナー～迎える新たな局面～」をクリックしてください。

3



セミナー概要をご確認いただき、  
「参加申し込み」ボタンをクリックしてください。

4



登録済メールアドレス宛に「参加登録を受け付けました」メールが届きます。

開催当日はメールに添付されている受講票（プリントアウトまたはスマホ画面）のご提示をお願いいたします。

※ メールはドメイン名「@smartcore.jp」で配信されます。

※ メールがメールが届かない場合は、下記の問合せ先までご連絡ください。

会員未登録の方

ログインIDとパスワードを  
設定されていない方

セミナーのお申込みにあたっては、

KPMG Japan Fintech Community サイトへの登録が必要になります。

登録方法は本資料の中面右下にある「会員登録」をご参照ください。

会員登録済みの方

登録したログインIDとパスワードでログインし、お申込手続きを進めてください。

ログインID／パスワードを忘れた方は次の手順で再設定をお願いいたします。

- ① 上記URLまたはQRコードにアクセスし「ID・パスワードをお忘れの方はこちら」をクリック
- ② 再設定画面で氏名、登録済みメールアドレス等を入力し「送信」ボタンをクリック
- ③ パスワード再設定URL、またはログインIDが記載されたメールが届きますのでご確認ください

※ 登録のメールアドレスが共有メールアドレスの方は別途、事務局までご連絡ください。

セミナー／申込方法に関する  
お問合せ先

有限責任 あずさ監査法人  
ファイナンシャルサービス本部

担当：藤澤、塚原、松下、鈴木

e-mail：  
[fintech-community@jp.kpmg.com](mailto:fintech-community@jp.kpmg.com)

QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ご提供いただく個人情報は、当法人のHPに掲載している個人情報保護方針（[kpmg.com/jp/privacy](https://kpmg.com/jp/privacy)）に基づき、  
①当法人および関連グループからの有益な情報の提供（サービスのご案内、メールニュースの配信、ニュースレターの配信、セミナー・イベントのご案内や参加のご確認など）、②当法人および関連グループへのお問合せに関する回答、等に利用させていただくことがあります。なお、本件に関するお問合せはseminar@jp.kpmg.comまで  
お願いいたします。また、本件の利用に際し、個人情報をあずさ監査法人が業務を委託している者（以下「受託者」といいます）に対して開示する場合がございます。この場合あずさ監査法人は、受託者との間において秘密保持契約を締結いたします。

© 2025 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.